【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年２月14日
【四半期会計期間】	第56期第３四半期(自 平成24年10月１日　至 平成24年12月31日)
【会社名】	日立キャピタル株式会社
【英訳名】	Hitachi Capital Corporation
【代表者の役職氏名】	執行役社長　　三浦　和哉
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋二丁目15番12号
【電話番号】	03(3503)2194
【事務連絡者氏名】	経営管理本部　法務部長　　足立　正人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目15番12号
【電話番号】	03(3503)2194
【事務連絡者氏名】	経営管理本部　法務部長　　足立　正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第３四半期 連結累計期間	第56期 第３四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 平成23年 ４月１日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 ４月１日 至 平成24年 12月31日	自 平成23年 ４月１日 至 平成24年 ３月31日
営業収益	(百万円)	68,153	74,450	92,994
営業利益	(百万円)	16,913	17,029	22,238
経常利益	(百万円)	16,575	18,648	22,637
四半期(当期)純利益	(百万円)	7,854	11,596	12,687
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,990	15,045	13,053
純資産額	(百万円)	256,941	281,554	270,404
総資産額	(百万円)	1,648,391	1,861,702	1,757,241
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	67.20	99.21	108.54
自己資本比率	(%)	15.5	14.6	14.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△73,697	△55,768	△105,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,799	△33,064	△20,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	112,011	87,769	157,723
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	131,443	129,693	129,828

回次		第55期 第３四半期 連結会計期間	第56期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 10月１日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 10月１日 至 平成24年 12月31日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	9.90	27.40

(注) １ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 営業収益には消費税等は含まれておりません。
３ 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４ 営業活動によるキャッシュ・フローには、賃貸資産の取得及び資産の流動化による入金・決済を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第３四半期連結会計期間において、Hitachi Capital Canada Corp.を設立し、連結の範囲に含めております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当社は、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行との間で、同社が所有する株式会社日本ビジネスリースの株式を当社が譲り受けることについて合意し、平成24年10月29日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

（1）取得の目的

当社のベンダーリース関連の主要事業を株式会社日本ビジネスリースと事業統合し、抜本的な事業強化を図るため。

（2）株式取得の相手会社の名称

株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行

（3）取得する株式に係る会社の名称、事業内容、規模

名　称：株式会社日本ビジネスリース
事業内容：総合リース業
規　模：平成24年３月期
資本金　10,000百万円
総資産　190,219百万円
売上高　62,352百万円
経常利益　2,982百万円
当期純利益　612百万円

（4）株式取得の時期

平成25年４月１日（予定）

（5）取得する株式の数、取得価額及び取得前後の持分比率

取得する株式の数 ： 12,000,000株
取得価額 ： 2,400百万円
取得前の持分比率 ： 40%
取得後の持分比率 ： 100%

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第３四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

＜当第３四半期連結累計期間における事業環境＞

当第３四半期連結累計期間における世界経済は、減速傾向に変わりはないものの、欧州信用不安の落ち着きや、中国における減速傾向に歯止めがみられること、また、米国も「財政の崖」の回避と雇用改善が継続する等、やや改善の兆しが出てきております。日本経済は、円高傾向に変化がみられるものの、デフレーションや輸出減少による生産活動の頭打ち、設備投資の海外指向等に大きな変化はなく、厳しい経営環境は今後も続くと思われます。そのような状況にあっても、当社グループは「中期経営計画」を着実に仕上げ、次の持続的成長の礎を築いてまいります。

＜当第３四半期連結累計期間における施策＞

このような環境の下、当社グループは、当年度までの中期経営計画を達成すべく、国内事業においては、リースやクレジットといった伝統的なファイナンス事業からサービス機能提供事業への転換による「新規事業の構築」と「基盤事業の事業性確保」、海外事業においては「アジアを中心とする拡大」に注力することで、成長戦略の実現を目指すとともに、財務体質、業務品質、リスク管理、人財育成、コスト構造の改革といった経営基盤の強化を図っております。

当第３四半期連結累計期間におきましては、国内事業では、ベンダーリース、オートリースといった特定ニッチ分野でのNO.1事業の構築や、成長分野における事業領域の拡大、フィービジネス等の高収益サービス、多様な機能を活かしたサービス機能提供事業により、料率競争に左右されない収益基盤構築に努めております。昨年10月には、株式会社日本ビジネスリースを本年4月に子会社化し、ベンダーリース関連の主要事業について事業統合することを決定し、また、株式会社日本政策投資銀行による「DBJ環境格付」の取得と、本格付を活用した金融サービスを開始いたしました。海外事業では、アジア事業を成長の柱とし、中国や新たに事業展開をしたインドネシア、マレーシアを中心に事業の拡大を進めており、昨年12月にはベトナムに市場調査を目的とした駐在員事務所(Hitachi Capital Corporation Vietnam Representative Office)を開設いたしました。また、収益基盤である欧米事業強化の一環として、昨年10月にカナダへ商用トラック向けファイナンス事業を展開するHitachi Capital Canada Corp.を設立、さらには昨年11月に米国のHitachi Capital America Corp.にて、Hennessey Capital, LLCより小口ファクタリング事業を譲受けいたしました。

＜当第３四半期連結累計期間の業績＞

当第３四半期連結累計期間における営業収益は、引き続き海外事業が好調であったこと等から、前年同期比9.2%増の74,450百万円となりました。営業費用は、アジアにおける事業拡大により、同12.1%増の57,421百万円となりました。この結果、営業利益は同0.7%増の17,029百万円、経常利益は持分法による投資利益の増加により、同12.5%増の18,648百万円、四半期純利益は、同47.6%増の11,596百万円を計上いたしました。

当第３四半期連結累計期間の業績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。また、以下の各セグメント利益の合計は、営業利益から各セグメントに属さない金融収益及び全社費用とセグメント間取引消去等の調整額を除いた数値となっております。

(金融収益事業)

小口の情報機器関連のリースが増加したものの、医療・介護向けのリースが減少したこと等により、金融収益事業の取扱高は前年同期比0.5%減の356,483百万円となりましたが、販売費及び一般管理費の節減等によりセグメント利益は同6.7%増の7,533百万円となりました。

(手数料収益事業)

証券化事業が好調を維持したものの消費者向けが減少したこと等により、手数料収益事業の取扱高は前年同期比1.1%減の457,995百万円となり、セグメント利益は同8.7%減の1,319百万円となりました。

(仕入・販売収益事業)

自動車リースの取扱高増加により、仕入・販売収益事業の取扱高は前年同期比6.4%増の47,058百万円となりましたが、リース満了品等の売却益の減少等によりセグメント利益は同11.8%減の2,654百万円となりました。

(海外事業)

アジア地域の好調維持及び事業展開拡大等により、海外事業の取扱高は前年同期比37.0%増の343,516百万円となり、セグメント利益は同22.6%増の8,933百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第３四半期連結会計期間末における財政状態の状況は次のとおりです。

① 資産の部

総資産残高は、海外を中心に受取手形及び売掛金並びにリース債権及びリース投資資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し104,460百万円増加の1,861,702百万円となりました。

② 負債の部

負債残高は、コマーシャル・ペーパーが増加したこと等により、前連結会計年度末に比し93,310百万円増加の1,580,147百万円となりました。

③ 純資産の部

純資産残高は、当四半期純利益11,596百万円の計上と、配当金4,091百万円を支払ったこと等により、前連結会計年度末に比し11,150百万円増加の281,554百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し135百万円減少の129,693百万円となりました。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日) (百万円)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日) (百万円)	増減(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	△73,697	△55,768	17,929
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,799	△33,064	△28,264
財務活動による キャッシュ・フロー	112,011	87,769	△24,241

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、55,768百万円の資金流出となりました。この主な内訳は減価償却費58,031百万円、リース債権及びリース投資資産の増加額69,961百万円、賃貸資産の取得による支出62,579百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等により、33,064百万円の資金流出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの純増等により、87,769百万円の資金流入となりました。

上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、88,833百万円の資金流出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

＜会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要＞

金融サービス会社である当社にとって信用力と資金調達の多様化は最も重要なことであり、なかんずく資本市場からの評価と調達はその基本というべきものと考えております。

従って、当社は株式の上場を通じて投資家、株式市場から、将来の成長のための資本の提供をいただくとともに日々評価されることを通じて、より緊張感のある経営を実践することが、当社の企業価値増大のためにきわめて重要であると認識しております。

一方、「モノ」を専門とする金融サービスを標榜する当社は、親会社である株式会社日立製作所及び同社グループ各社が有する多業態の販売力や商品ルート等の経営資源を相互に有効活用することによりビジネスの基盤をつくり、さらに外延に展開させることによって、広く多方面の提携先やお客様のお役にたつことを目指し経営を進めております。

当社としては、これらの認識を踏まえ企業統治の体制確立や経営計画の策定に取り組み、親会社のみならず広く株主全般の利益の確保に努めてまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成25年２月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	124,826,552	124,826,552	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	124,826,552	124,826,552	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成24年10月１日～平成24年12月31日	―	124,826	―	9,983	―	44,535

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,938,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,860,600	1,168,606	―
単元未満株式	普通株式 27,152	―	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	124,826,552	―	―
総株主の議決権	―	1,168,606	―

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。
2 「完全議決権株式（その他）」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式数1,400株及び議決権の数14個がそれぞれ含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立キャピタル株式会社	東京都港区西新橋 ２丁目15－12	7,938,800	―	7,938,800	6.36
計	―	7,938,800	―	7,938,800	6.36

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第３項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(平成24年10月１日から平成24年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成24年４月１日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,519	21,019
受取手形及び売掛金	658,965	685,631
リース債権及びリース投資資産	※1 522,099	※1 567,630
関係会社預け金	※2 111,562	※2 113,393
有価証券	5,648	6,432
前渡金	3,018	4,986
前払費用	4,976	7,110
繰延税金資産	10,435	10,247
その他	10,176	9,458
貸倒引当金	△13,883	△14,877
流動資産合計	1,335,519	1,411,032
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	※1 196,916	※1 201,155
社用資産		
建物及び構築物（純額）	666	624
機械装置及び運搬具（純額）	905	833
工具、器具及び備品（純額）	994	1,455
土地	120	120
社用資産合計	2,687	3,033
有形固定資産合計	199,603	204,189
無形固定資産		
賃貸資産	※1 40,487	※1 37,254
その他の無形固定資産		
のれん	6,493	5,583
その他	5,008	5,129
その他の無形固定資産合計	11,502	10,713
無形固定資産合計	51,990	47,967
投資その他の資産		
投資有価証券	134,236	162,870
繰延税金資産	9,276	9,160
その他	26,621	26,488
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	170,128	198,512
固定資産合計	421,722	450,669
資産合計	1,757,241	1,861,702

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	269,993	259,790
短期借入金	267,688	226,929
コマーシャル・ペーパー	105,534	177,509
1年内償還予定の社債	88,459	43,897
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	※3 56,146	※3 49,196
未払金	49,096	34,196
未払法人税等	1,932	4,026
繰延税金負債	1,571	―
ローン保証引当金	※4 4,903	※4 4,124
資産除去債務	115	70
その他	42,391	44,008
流動負債合計	887,832	843,749
固定負債		
社債	179,807	238,954
長期借入金	317,841	402,075
債権流動化に伴う長期支払債務	※3 44,179	※3 34,465
繰延税金負債	587	2,281
退職給付引当金	4,614	4,704
役員退職慰労引当金	188	188
保険契約準備金	※5 6,827	※5 7,026
資産除去債務	4,875	5,178
その他	40,082	41,523
固定負債合計	599,005	736,398
負債合計	1,486,837	1,580,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,972	45,972
利益剰余金	223,048	230,554
自己株式	△14,331	△14,331
株主資本合計	264,673	272,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,080	7,729
繰延ヘッジ損益	△1,144	△1,485
為替換算調整勘定	△8,341	△5,874
その他の包括利益累計額合計	△2,406	370
少数株主持分	8,137	9,005
純資産合計	270,404	281,554
負債純資産合計	1,757,241	1,861,702

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
営業収益		
事業収益	67,665	73,907
金融収益	488	543
営業収益合計	68,153	74,450
営業費用		
販売費及び一般管理費	41,338	45,494
金融費用	9,902	11,927
営業費用合計	51,240	57,421
営業利益	16,913	17,029
営業外収益		
持分法による投資利益	―	1,534
投資有価証券売却益	2	88
固定資産売却益	4	2
負ののれん発生益	128	―
補助金収入	77	―
その他	3	28
営業外収益合計	216	1,653
営業外費用		
有価証券償還損	―	11
固定資産除却損	14	11
投資有価証券評価損	―	3
減損損失	376	―
投資有価証券売却損	112	―
持分法による投資損失	40	―
その他	11	8
営業外費用合計	554	34
経常利益	16,575	18,648
特別利益	―	―
特別損失		
投資有価証券評価損	974	―
特別損失合計	974	―
税金等調整前四半期純利益	15,601	18,648
法人税等	7,594	6,424
少数株主損益調整前四半期純利益	8,006	12,224
少数株主利益	152	627
四半期純利益	7,854	11,596

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,006	12,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	521	651
繰延ヘッジ損益	△276	△340
為替換算調整勘定	△2,261	2,509
持分法適用会社に対する持分相当額	―	0
その他の包括利益合計	△2,015	2,820
四半期包括利益	5,990	15,045
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,837	14,373
少数株主に係る四半期包括利益	152	671

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,601	18,648
減価償却費	57,525	58,031
投資有価証券評価損益（△は益）	974	3
のれん償却額	529	908
負ののれん発生益	△128	―
持分法による投資損益（△は益）	40	△1,534
受取利息及び受取配当金	△310	△344
支払利息	8,337	10,036
売上債権の増減額（△は増加）	△93,811	△1,574
リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）	△30,404	△69,961
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△646	662
ローン保証引当金の増減額（△は減少）	243	△777
賃貸資産処分損益（△は益）	△570	△1,661
賃貸資産の売却による収入	33,373	37,633
賃貸資産の取得による支出	△61,105	△62,579
仕入債務の増減額（△は減少）	41,007	△6,891
流動化に伴う回収未払金の増減額（△は減少）	△37,760	△14,153
退職給付引当金の増減額（△は減少）	46	92
その他	11,049	△17,876
小計	△56,010	△51,337
法人税等の支払額	△17,687	△4,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73,697	△55,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,677	△5,613
定期預金の払戻による収入	2,500	5,185
有価証券の取得による支出	△7,199	△10,496
有価証券の売却及び償還による収入	6,050	9,917
投資有価証券の取得による支出	△806	△42,668
投資有価証券の売却及び償還による収入	748	13,288
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,582	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	660	―
関係会社株式の取得による支出	△1,600	―
事業譲受による支出	―	△1,381
社用資産の取得による支出	△399	△780
その他の無形固定資産の取得による支出	△907	△1,740
利息及び配当金の受取額	434	1,205
その他	△20	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,799	△33,064

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△350	△14,093
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	76,168	70,751
長期借入れによる収入	132,140	126,746
長期借入金の返済による支出	△80,444	△89,700
社債の発行による収入	55,018	89,411
社債の償還による支出	△58,411	△81,766
利息の支払額	△8,364	△9,696
少数株主からの払込みによる収入	―	412
配当金の支払額	△3,730	△4,078
その他	△13	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,011	87,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	△260	928
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	33,253	△135
現金及び現金同等物の期首残高	98,190	129,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	131,443 ※1	129,693 ※1

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第１四半期連結会計期間において、Hitachi Capital Invoice Finance Ltd.の任意清算が完了したため、連結の範囲から除外しております。 また、当第３四半期連結会計期間において、Hitachi Capital Canada Corp.を設立し、連結の範囲に含めております。 (2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)
１　税金費用の計算	税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※１　リース債権及びリース投資資産、並びに賃貸資産は、当社グループの営業取引であるリース契約に係るものであります。

※２　当社の親会社である株式会社日立製作所がグループ会社を対象に行っている資金集中取引に当社グループが参加し、資金を預け入れているものであります。

※３　当社グループのリース料債権を対象とした信託方式及びＳＰＣ方式等による流動化のうち、売買処理によらない流動化に伴う資金調達残高であります。

※４ 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額	409,219百万円	387,415百万円

※５ 保険業法第116条及び第117条の規定等に基づく責任準備金及び支払備金であります。

※　その他の保証債務

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
海外連結子会社の債権売却に関する保証債務額	3,655百万円	3,669百万円
従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額	6百万円	―
関連会社の借入に対する保証債務額	―	19,400百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の第３四半期連結累計期間末残高と第３四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	14,418百万円	21,019百万円
関係会社預け金勘定	119,454百万円	113,393百万円
計	133,872百万円	134,412百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△2,429百万円	△4,719百万円
現金及び現金同等物	131,443百万円	129,693百万円

(株主資本等関係)

前第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年５月23日取締役会	普通株式	1,870	16.0	平成23年３月31日	平成23年５月27日	利益剰余金
平成23年10月27日取締役会	普通株式	1,870	16.0	平成23年９月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年５月25日取締役会	普通株式	1,987	17.0	平成24年３月31日	平成24年５月30日	利益剰余金
平成24年10月29日取締役会	普通株式	2,103	18.0	平成24年９月30日	平成24年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

１　報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	金融収益事業	手数料収益事業	仕入・販売収益事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	27,617	10,988	8,498	20,757	67,861	291	68,153	―	68,153
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,138	1,143	610	0	2,892	―	2,892	(2,892)	―
計	28,756	12,131	9,108	20,757	70,753	291	71,045	(2,892)	68,153
セグメント利益	7,060	1,445	3,008	7,283	18,797	291	19,089	(2,176)	16,913

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに属さない本社管理部門の金融収益であります。

２　セグメント利益の調整額△2,176百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去　△166百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,010百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属さない一般管理費であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

１　報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	金融収益事業	手数料収益事業	仕入・販売収益事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	27,254	10,656	8,231	27,976	74,119	331	74,450	―	74,450
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,112	824	564	―	2,501	―	2,501	(2,501)	―
計	28,367	11,481	8,796	27,976	76,620	331	76,952	(2,501)	74,450
セグメント利益	7,533	1,319	2,654	8,933	20,440	331	20,772	(3,743)	17,029

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに属さない本社管理部門の金融収益であります。

２　セグメント利益の調整額△3,743百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去　△255百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,487百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属さない一般管理費であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
１株当たり四半期純利益(円)	67.20	99.21
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,854	11,596
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,854	11,596
普通株式の期中平均株式数(株)	116,887,765	116,887,796

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)
当社は、下記のとおり社外転進支援制度を実施することを平成25年１月に決定いたしました。 １．社外転進支援制度実施の理由 社外転進支援制度は、社員のキャリア開発の選択肢を拡大し、新たなキャリアへのチャレンジを支援していくものであると同時に、厳しい事業環境を勝ち抜いていける強い経営基盤の構築に向けた構造改革（スマート・トランスフォーメーション）の実現を目指すものであります。 ２．社外転進支援制度の概要 対象者　：平成25年３月末日時点年齢満40歳以上60歳未満で且つ勤続5年以上の当社及び一部の国内連結子会社の社員 施行期間　：平成25年１月10日から平成25年３月31日 退職日　：平成25年３月31日 優遇措置　：通常の退職金に社外転進優遇一時金を加算して支給します。また、希望者に対して、外部の転職支援会社による再就職支援を行います。 ３．社外転進支援制度実施による損失 社外転進支援制度の実施に伴い発生する損失は、平成25年３月期の第４四半期において特別損失として計上する予定ですが、現時点では応募者数が未確定のため、損益に与える影響は未定です。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成24年10月29日開催の取締役会において、第56期(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)における剰余金の配当に関し、次のとおり決議いたしました。

平成24年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行う。

①　１株当たりの配当金額	**18.0円**
②　配当金の総額	**2,103百万円**
③　剰余金の配当の効力発生日(支払開始日)	**平成24年11月28日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年２月14日

日立キャピタル株式会社
執行役社長　三　浦　和　哉　殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻　　幸　一	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内　藤　哲　哉	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須　藤　　謙	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成24年10月１日から平成24年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成24年４月１日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立キャピタル株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。